

# 総務文教常任委員会活動レポート

開催日：令和6年5月13日(月)

開催場所：1・2号委員会室

## 総務部

### 1. 第7期中標津町総合計画まちづくり町民アンケート調査結果報告書について

調査の時期は令和5年5月で、住民基本台帳より無作為に抽出した、18歳以上の1000名の町民を対象に調査票を郵送し、郵送とインターネットにより354件の回答があり、有効回収率は35.40%との報告がありました。

この調査は、今年度から着手を予定している第7期中標津町総合計画後期基本計画の策定にあたり、町民意見を反映するための基礎資料として活用が予定されています。

#### 【主な質疑】

**委員：回答354件のうち、郵送とインターネットの比率は？**

担当：郵送が262件、インターネットが92件で、インターネットはおおよそ25%の回収率です。

**委員：数年前までは百数十件の回答数でしたが、インターネット回答の導入により回収率は向上していますか？**

担当：10代から30代の回答率は17.5%で、この割合は郵送による回答のみの時と大きく変わっていないので、インターネットの効果とは言い切れません。

**委員：配布数は1000件と決まっているのですか？**

担当：1万から10万人の人口規模では、400件程度のサンプルがあると調査の信頼度が95%とされています。1000件で40%の回収率である400件を目指して実施しました。1000件という配布数の決まりはありません。

**委員：地域別の回答者数を見ると、一つの地域の回答者が3人のところもあり、その3人の考えが地域の意向と捉えることになってしまいます。無作為抽出の他にアンケートが万遍なく行きわたるよう、広報や町のSNSをとおして実施することはできますか？**

担当：広報等での実施は、毎回同じ人が回答する等、属性に偏りが出ることから行っておりません。

**委員：回収目標としてあと50件ほどですので、従来の方法に加えて広報等で周知する等、より信頼度が上がる方法を工夫してください。**

## 教育委員会

### 1. 教育委員会所管施設・事務調査について

#### (1) 教員の働き方改革の現状

令和5年度に360時間以上の時間外勤務をした教員は、小中学校合わせて179名中112名で62.5%に当たり、北海道教育委員会の目標には達していませんが、令和4年度との比較では改善がみられました。改善の要因として、平成30年度から取り組んでいるスクールサポートスタッフ(現 教育業務支援員)を配置し事務的なサポートの実施や年間9日間の学校閉庁日の設定等が挙げられます。

令和6年度の取り組みとしては、教育委員会内の指導室を1名増員して学校のバックアップ体制を拡充し、地域学校協働本部や地域コーディネーター、学校運営協議会の活用、学校サポーターの登録の取り組みを進めていくとのことです。

また、部活動の地域移行については本年度より協議会を立ち上げるほか、ストレスチェックの利用向上や長時間労働者への医師による面接指導の実施について報告されました。

#### 【主な質疑】

**委員：ストレスチェックは希望者のみですか？また結果の把握はどのように行いますか？**

**担当：希望者のみではなく、オンラインで全員が受けられるようになっています。利用は学校により5割から8割と差がある状況です。結果は教育委員会と各学校の校長が把握し、心理的負担の程度によって面接指導を実施します。**

**委員：現在休職している教員はいますか？**

**担当：現在はいません。**

**委員：北海道教育委員会の働き方改革推進事業の指定を受け、令和3～5年度にかけ丸山小学校が推進校になった際、「子ども主体の授業実践」を実践したとありますが、教員の授業力向上はどのような形で行われましたか？**

**担当：教員はみな授業力を向上したいと思っていますが、子どもをどのように見たら良いかを考え、子ども主体の授業を組み立てることで、時短で最大の教育効果を上げることができます。結果として丸山小学校の残業時間は平均値よりも群を抜いて少なく、さらに子ども達の学習意欲を高め、自発能動の姿勢を作ることが可能としました。教員の異動範囲の観点から、現在この取り組みを管内に広げることができないか研究しています。**